

第4章

エジプトにおける労働争議の増加と 国家・労働者関係の変化

金谷 美紗

要約：

本稿の目的は、2000年代後半から労働争議が増加した理由を、経済的要因と抗議運動を行う環境的要因から説明することである。労働者の経済的負担を増加させた要因には労働条件の悪化や、食糧価格の高騰があり、これらが労働者の国家・政府に対する不満を増幅させた。また本稿は、実際に労働者を抗議運動に参加させた要因として、労働者が主観的に認識する運動環境の変化に注目する。キファーヤ運動、マハッラ・アル・クブラーのストライキ、固定資産税局員によるストライキといういくつかの出来事が、抗議が国家の政策決定に影響を与え、要求を実現できる事例になったことで、労働争議件数、抗議に参加する労働者の種類が増加し、争点は全国レベルの要求に統一されていった。

こうした労働運動の量的・質的变化は抗議に参加する労働者間の協働を促進し、その結果、公式労組の枠外において労働者のゆるやかな組織化が進んだ。この組織化がさらに労働争議の拡大をもたらしたことで抗議コストもさらに低下し、労働運動は独立労組の結成を目指す運動へと発展した。ここに、運動環境の変化と抗議の増加における相互作用が確認される。

以上より、エジプトの国家・労働者関係は、国家・公式労組と一般労働者との関係の領域において変化しつつあると結論できる。

キーワード：

労働争議 抗議運動の環境 運動の組織化 公式労組 独立労組 一般労働者

はじめに

エジプトでは最近の数年間において、労働者による抗議運動が急激に増加している。1952年に現在の権威主義体制が成立して以来、エジプトの国家・社会関係は、国家が国民の生活を保障するための様々な社会・経済政策を行う代わりに、国民は政治的には国家に従うという「社会契約」によって規定されてきた。この社会契約を機能させてきたものが、特に政府による労働者への経済的・社会的厚遇であった。政府は賃金、労働時間、社会保障などの労働条件を改善し、雇用を保障することによって労働者の不満を取り除き、その代わりに労働者には政治的自由の制限を受け入れさせてきた。

しかし現在の労働争議を見ると、労働者は政府が国民に尊厳ある生活を保障できていないことを不満に思っており、エジプトの国家・社会関係の基本原則である社会契約が機能不全に陥っているように見える。そこで本稿は、労働争議が増加している原因を経済的要因と抗議運動の環境という2つの要因から説明していきたい。

始めに、エジプトにおける国家・労働者関係の基本的な構図を概説しよう。国家は政治的・社会的安定を達成・維持するために、労働者の自由な利益代表を制限し、国家が認可した労働組合、すなわち公式労組のみを正統な利益代表機関としてきた。このような国家コーポラティズム的構造において、国家は公式労組に政治的・経済的利益を分配することで体制への支持を確保し、また草の根レベルにおける労働者の利益代表を制限することで国家の労働者に対する一元的支配を可能にしてきた。

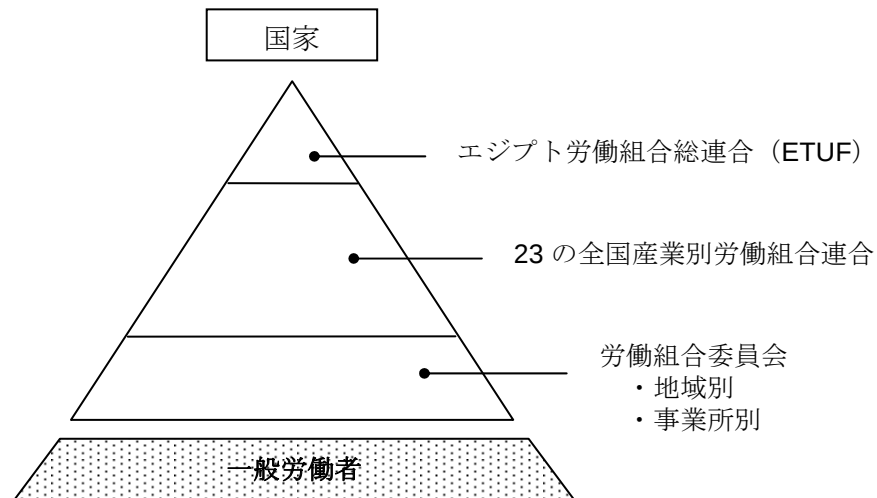
図1にエジプトの国家・労働者関係を示した。労働者セクターの上部には国家が存在し、労働者セクターは3層のヒエラルキー構造となっている。労働者セクターの頂点には「エジプト労働組合総連合」(Al-Ittihad al-‘Amm li-Niqabat ‘Ummal Miṣr; The Egyptian Trade Unions Federation、以下ETUF)があり、国家とともに労働者政策を独占的に決定する権限を有する。ETUFの下には、全国レベルの産業別労働組合連合(Niqabat ‘Amma、現在23団体)が存在する。1つの産業につき1つの全国産業労連と決められており、同種の産業労連が複数存在することは認められていない。全国産業別労連の下には、労働組合の最小単位である労働組合委員会(Lajna Niqabiya)がある。地区(qism)・市(markaz)・県(muḥāfa)に設置される産業別の労働組合委員会と、企業ごとの労働組合委員会の2種類があり、全国におよそ2200の委員会がある¹。労組幹部は、ETUFから労働組合委員会のレベルまでほぼ与党・国民民主党(al-Hizb al-Watani al-Dimuqrati, National Democratic Party、以下NDP) 党員²、またはその支持者で占めら

¹ 労働組合委員会数については、ETUF ホームページ (<http://www.etufegypt.com>) を参照した。労働組合委員会、労働組合の組織構造については次を参照。Barakat, Šabir and Khālid ‘Alī ‘Umar [2003] *Niqabat bilā ‘Ummāl wa ‘Ummāl bilā Niqabat: ‘An al-Intikhābat al-‘Ummāliya Dawra 2001/2006*. Cairo: Markaz Hishām Mubārak lil-Qānūn. pp. 15-20.

² 1月25日の大規模抗議デモによってムバーラク体制が崩壊した後、NDPは与党ではなくなったが、こ

れている。そして最下層に、労働組合委員会の幹部ではない一般労働者が存在する。

図1 エジプトの国家・労働者関係



各レベルには総会と理事会があり、下のレベルの労働組合が1つ上のレベルの労働組合メンバーを選出するという方式が採られている。つまり、一般労働者は自身が所属する労働組合委員会の理事会メンバーを選出する権利しか有しておらず、上層部の意思決定にほとんど影響力を行使できない構造となっている。本稿が取り扱う労働者の抗議は、最下層に位置する一般労働者による抗議である。

また現体制成立以降、数度にわたり改正されてきた労働組合法は労働者のストライキ権を禁止している。2003年には既存の労働組合法を全面的に見直した「統一労働法」が成立し、初めてストライキ権が合法化された。同法の規定によれば、合法的にストライキ権を行使するためには、(1) 全国産業別労連の理事会において3分の2以上の賛成を必要とし、(2) ストライキ予定日の10日前までに、企業および地域行政組織にストライキの日時・場所を通達しなければならない。しかし全国産業別労連理事会はNDPで独占されているため、理事会でストライキが承認される可能性はほとんどない。つまりストライキ権の合法化は形式的に過ぎず、実質的には非合法化されたままである。申請が正式に承認されないままストライキを実行した場合には、公式労組はストライキを行った労働者を非難し、治安警察が抗議を完全に沈静化してきた。

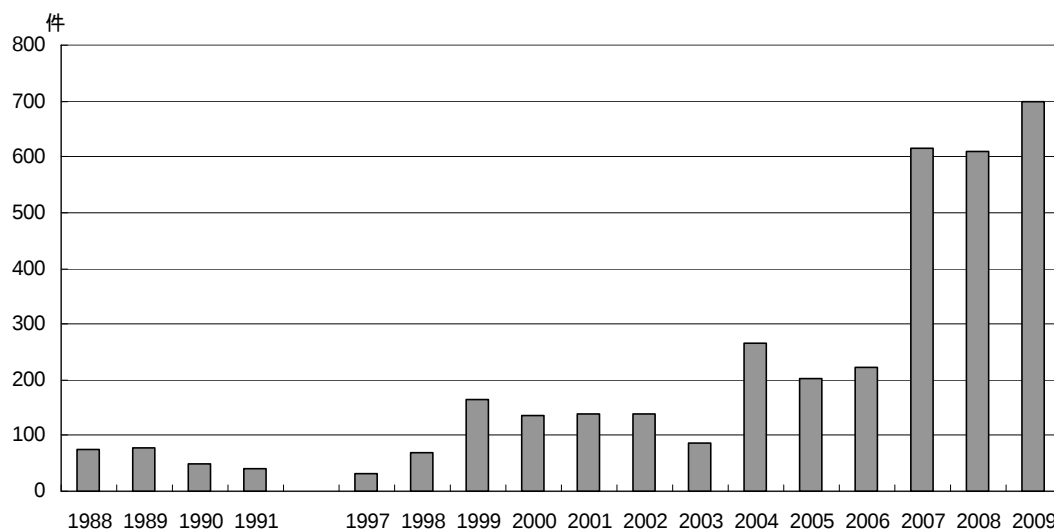
過去にも、このような抑圧的環境の中、労働者の抗議はたびたび発生してきたが、現在の抗議活動は過去のそれよりはるかに大規模である。以下では、現在の労働争議の実態をまず明らかにし、次にその理由について経済的要因と運動環境の側面から考察していく。

ここでは便宜上「与党」と表現した。

第1節 労働争議の増加

労働争議がどの程度増加しているのか、また労働者は何を要求しているのか、データを用いて概観してみる。なお、本稿における「労働者」とは労働の対価として賃金をもらう賃金労働者を意味し、政府部門、公企業部門、民間部門それぞれで働く労働者すべてを含む。

図2 労働争議件数（1988～2009年）



（出所）‘Abbās, Kamāl et al [1994] *Al-Ḥaraka al-‘Ummālīya fī Marḥala al-Taḥawwul: Dirāsāt fī al-Intikhābāt al-Niqābīya 1991*. Cairo: Markaz al-Buḥūth al-‘Arabīya. p. 72.; LCHR [1998~2010] *Silsila al-Ḥuqūq al-Iqtisādīya wa al-Ijtimā‘īya*. No. 7, 14, 18, 22, 28, 30, 34, 36, 42, 54, 56, 58, 65, 78.

図2は、NGO「土地人権センター」(Markaz al-‘Arḍ lil-Ḥuqūq al-‘Insān, Land Center for Human Rights、以下LCHR)による報告書をもとに、労働争議件数の推移を表したものである。同報告書は、アルマスリ・アルヤウム紙、ドゥストゥール紙、シュルーク紙などの独立紙、政府系アハラーム紙、各種政党機関紙から労働争議情報を収集しており、データの偏りがなく信頼できる資料である。なお、LCHRの労働争議件数データは1997年から2010年までしか存在しないため、それ以前のデータについては、NGO「労働組合・労働者サービスセンター」(Dār al-Khidmāt al-Niqābīya wa al-‘Ummālīya; Center for Trade Unions and Workers Service、以下CTUWS)の代表者カマル・アッバースらによる研究書[‘Abbās et al; 1994]を用いた。同書のデータ元はアル・アハーリー紙、アル・ワフド紙、アル・シャアブ紙などの政党機関紙が多いが、これらは右派・左派両方の政党機関紙であることからデータの偏りは比較的少ないと判断し、‘Abbās et al

[1994]を1988年から1991年のデータとして用いた³。

図2から、労働争議が全体的に増加傾向にあること、特に2007年以降に急増していることが分かる。1980年代末には工業都市のマハッラ・アル・クブラーやヘルワーンにおいて、繊維産業労働者や鉄鋼業労働者が大規模なストライキを行ったが、それでも図2によれば当時の労働争議件数は100件未満であった。1990年代前半のデータを入手できなかったため、市場経済化を目指す改革が開始された1990年代前半の抗議件数は不明であるが、1990年代後半から徐々に労働争議が増加していることは明らかである。アフマド・ナズィーフ (Aḥmad Naẓīf) 内閣が発足した2004年には265件に増え、2007年はさらに614件へと急増し、現在まで労働争議は増加し続けている。

またエジプトにおける抗議運動全体から見た場合も労働者の抗議は多い。表1は、2005年10月から2009年1月までの抗議件数をもとに⁴、抗議を行った社会集団ごとの割合を表したものである。後述するように、2007年以降は公務員、教師、医師、看護師の抗議が増えており、彼らも賃金労働者であることを考えると、表1の「労働者」および「公務員・専門職」も労働争議参加者に含まれる。つまり2005年以降の抗議運動において、労働者の抗議件数が最も多いのである。

表1 抗議運動を行った主な社会集団

政治活動家、人権活動家	19.1%
労働者	18.5%
公務員、専門職	12.3%
スラム住人、貧困地域居住者	9.7%
小規模事業主、自営業者	9.4%
学生	5.9%
農民	3.2%
その他（個人、家族）	21.8%

（出所）Shahāta, Dīna ed. [2010] *‘Auda al-Siyāsa: al-Harakāt al-Iḥtijājiya al-Jadīda fi Miṣr*. Cairo: Al-Ahram Center for Political and Strategic Studies. p. 56 をもとに筆者作成。

³ なお、1992年から1996年のデータは収集できなかった。また、LCHRの労働争議件数の数え方は2008年まで、ある職場で発生した労働争議についてそれが複数回行われた場合は、それぞれを別個の件数としてカウントしていたが、2009年からは、特定の職場において発生した労働争議、または特定職種の労働者による抗議は、それが複数回発生した場合でも1件と数える方式に変更された。そのため、LCHRは2009年の抗議件数を432件と報告している。しかし2009年の抗議件数を以前の方式でカウントした場合は700件を超すと述べており、本稿は図1の2009年件数として700件を採用した。LCHR [2010] *Silsila al-Ḥuqūq al-Iqtisādīya wa al-Ijtimā’īya*. No. 78.

⁴ Shahāta ed. [2010]では、アル・バディール紙、アルマスリ・アルヤウム紙、アル・ドゥストゥール紙を情報源に、2005年10月から2009年1月の期間に発生した平和的抗議運動のデータ（全1331件）を収集している。

表 2 2010 年の労働争議における抗議内容

未払い賃金	111 (件)
賃上げ	39
恣意的な経営方針（不当異動など）	37
適切な雇用契約（正規雇用など）	17
不当解雇	15
工場などの閉鎖、操業停止	14

（出所）LCHR, *Silsila al-Huqūq al-Iqtisādīya wa al-Ijtimā'īya*. No. 84 [2010], No. 88 [2011] をもとに筆者作成。

では、労働者は抗議の中で何に対して不満を持ち、何を要求しているのだろうか。LCHR 報告書によると（表 2）、いずれの年においても最も多い抗議内容は給与や各種手当の未払いであった。次に多い抗議内容は、不当解雇や不当な異動命令といった恣意的な経営方針、また賃上げ、正規社員雇用契約の要求などである。エジプトでは、従業員を容易に解雇できるよう期間従業員として雇用することが多く、労働者は社会保険や健康保険の支給を受けられる正規社員としての雇用を求めている。

以上をまとめると、労働争議は 2000 年代後半から著しく増加し、各種抗議運動の中でも労働者の抗議が最も多く、労働者は未払い賃金の支払いや賃上げ、適切な雇用契約の締結などを要求しているという実態が浮かび上がる。

第 2 節 労働争議増加の理由（1）：経済的理由

なぜ 2000 年代後半から労働争議が増加したのだろうか。まず労働争議における要求内容から想定される理由は、労働者の賃金や雇用状態が近年悪化しているのではないかということである。多くの報道や研究者は、近年における労働争議の増加は、1990 年代に入りエジプト政府が新自由主義的な経済政策を導入したことによって労働条件が悪化したためであると指摘している。特に、2004 年 7 月に成立したアフマド・ナズィーフ内閣に経済界出身者が多く入閣したことから新自由主義的政策——特に民営化——が加速し、それが労働争議を増加させた原因とする論考が多い⁵。公企業部門情報センター（投資省所管）によると、1991 年法律第 203 号「公共部門法」において民営化が決定された 314 社は、2009 年までに 152 社に減っている。このうち、最も民営化

⁵ Beinin, Joel [2008] “Underbelly of Egypt’s Neoliberal Agenda,” *Middle East Report Online*, April 5, 2008.; Beinin, Joel [2009] “Workers’ Protest in Egypt: Neo-liberalism and Class Struggle in 21st Century,” *Social Movement Studies*, Vol. 8, No. 4. pp. 449-454.; Solidarity Center [2010] *The Struggle for Worker Rights in Egypt*. Washington, D.C.; the Solidarity Center.; “Egyptian Workers Protest Privatization,” *Al-Masry Al-Youm*（英語版）, March 3, 2010.

件数が多かった時期は 1996 年から 2000 年の間で（年間 15 社～40 社）、ナズィーフ内閣が発足した 2004 年以降は年間平均民営化件数は 4 件程度に留まっている⁶。失業率に関しても、公式統計によれば 2005 年の 11.24%をピークに 2010 年は 8.9%に減少しており、近年は減少傾向にある。実際の失業率は公式統計よりも高いと推測されているが⁷、エジプト政府は大量解雇を行わないことを条件に民営化に着手している経緯もあり、民営化による失業者が極端に増加したとは思われない⁸。したがって、民営化の加速が労働争議の増加原因であるとする議論はより詳細な検討が必要だろう。

1. 民間部門における労働条件の悪化

ここで、もう一度労働者の要求内容を見てみると、労働争議における主要争点は未払い賃金の支払い、賃上げ、適切な雇用契約、恣意的な経営方針である。つまり、こうした要求内容が作り出される経済状況、また雇用環境が抗議の原因と考えられる。またこれらの要求は政府部門、公企業部門、民間部門で雇用されている労働者すべてが訴えている問題であり⁹、特に近年は民間部門の労働者からこのような要求が増えている。図 3 は労働争議全体における政府部門、公企業部門、民間部門労働者の割合を示したもののだが、民間部門労働者による抗議が増加している。

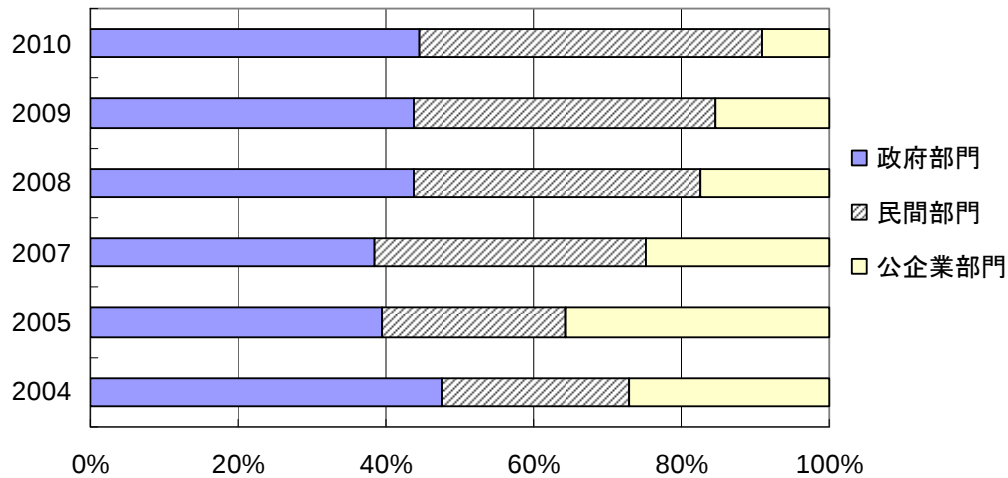
⁶ Markaz Ma'lūmāt Qīṭā' al-'Ummāl al-'Āmm [not dated] *Jadwal Tawḍīḥ lil-Masār al-Tārīkhī li-Sharikāt Qīṭā' al-'A'māl al-'Āmm al-Khāḍi'a lil-Qānūn 203 li-Sana 1991* (http://www.bsic.gov.eg/history_table.pdf) なお本資料には、民営化が政府保有株式の 50%以上の売却のみを意味するのか、50%以下の売却も含まれるのか言及がなかったことを付記しておく。

⁷ “Massaging the Figures,” *Al-Ahram Weekly*, 8-14 December, 2005.; Solidarity Center, *op.cit.*, p. 14.

⁸ 政府は民営化による労働者の経済的損失を最小限にするため、一定額の退職金を支給する代わりに退職を促す早期退職制度を導入した（1997 年）。また労使関係の自由化を目的とした「統一労働法」が成立した（2003 年）背景には、労働組合が政府に対して民営化において大量解雇を行わないという確約を求め、政府がそれを受け入れたという過程がある。エジプト政府は労働者を大量に解雇すれば労働者から大きな反発を受けるであろうことを認識しており、解雇による影響を最小限にする制度として早期退職制度を策定した。統一労働法の成立過程における政府と労働組合との交渉については次を参照。‘Abd al-Fattāh, Nāhid ‘Izz al-Dīn [2003] *Al-'Ummāl wa al-Rijāl al-'A'māl: Taḥawwulāt al-Furaṣ al-Siyāsīya fī Miṣr*. Cairo: Markaz al-Dirāsāt al-Siyāsīya wa al-Istrāṭijīya

⁹ LCHR 報告書各年版による。

図3 部門別に見た抗議件数の割合



(出所) LCHR (2004~2011) *Silsila al-Huqūq al-Iqtisādīya wa al-Ijtimā'īya*, No. 34, 36, 42, 56, 58, 65, 78, 84, 88 より筆者作成。2006 年分のデータは利用不可能であった。

民間部門で労働争議が増加している理由には、民間部門における労働条件の悪さがある。例えば、最大規模の労働力を吸収する繊維産業の平均給与額は、奨励金、ボーナス、諸手当を含めて約 400 エジプトポンドと言われるが¹⁰、この額は家計を十分に支えられる額ではない。民間部門ではこうした諸手当が削減されることが多い上に、政府・公企業部門に比べて長時間労働が通常化している¹¹。また民営化された元国営企業においても、労働条件の悪化が確認されている。最悪の民営化事例として知られるのは、2005 年にサウジアラビア人投資家に売却された「タンタ亜麻仁油社」(Sharika Tanṭā lil-Kitān wa al-Zuyūt) である。同社は民営化後に経営状態が悪化したため、一部労働者の解雇、給与やボーナスの支給停止、諸手当の減額という措置を取った。こうした企業側の対応に対して、同社労働者は社長の解任、未払い賃金の支払い、賃上げ、解雇された労働者の再雇用などを求めて 2009 年 5 月からストライキを開始し、最終的に政府および企業と合意に至る 2010 年 3 月まで抗議を継続した¹²。タンタ亜麻仁油社のように、民営化後に労働条件が悪化するケースとしては、インドラマ社（繊維業、シビーン・アル・コーム）の例もある¹³。こうした民営化事例を背景に、公企業部門労働者も民営化への反対を叫ぶようになっており¹⁴、ESCO 社繊維工場（ショブラ・ア

¹⁰ Solidarity Center, *op.cit.* p. 14.; Business Studies and Analysis Center [2004] *The Textile and Clothing Industry in Egypt*. Cairo: American Chamber of Commerce in Egypt. p. 33.

¹¹ Solidarity Center, *Ibid.*

¹² “1300 ‘Āmil fī Kitān Tanṭā Yatazāhirūna wa Yaḍribūna ‘an al-‘Amal lil-Muṭālība bi Huqūqihim al-Mālīya,” *Al-Miṣrī al-Yawm*, June 1, 2009.; “Tug-of-War,” *Al Ahram Weekly*, 25 February-3 March, 2010.; Carr, Sarah and Ian Lee [2010] “Egypt: Workers Protest against Tanta Flax & Oils Company,” *Monthly Review*, Vol. 61, No. 9. (<http://mrzine.monthlyreview.org/2010/egypt260210.html>)

¹³ “Silent No More,” *Al Ahram Weekly*, 8-14 February, 2007.

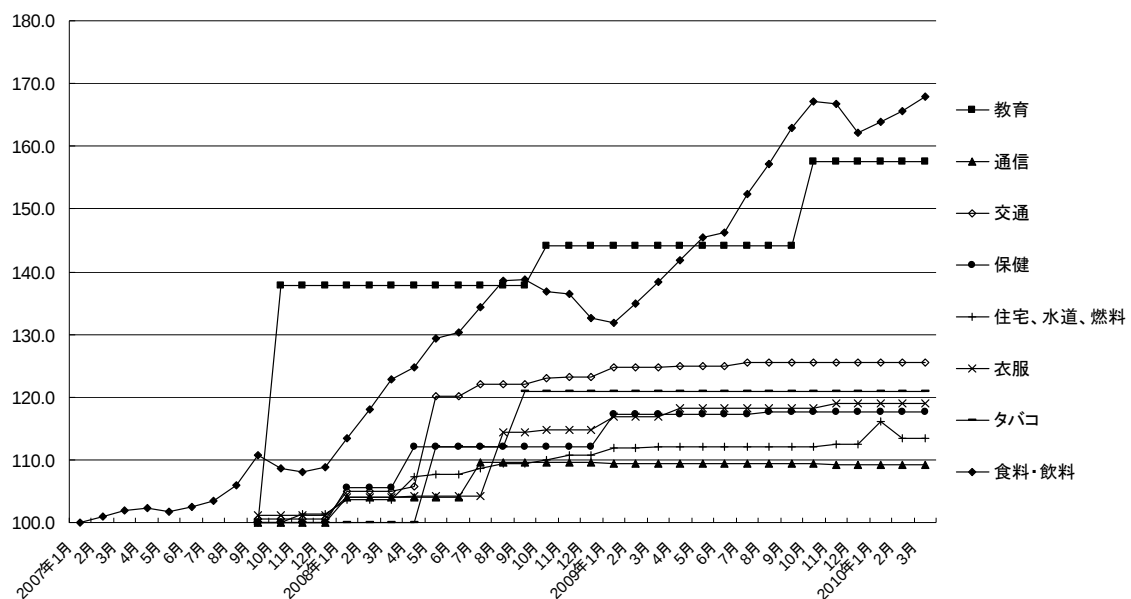
¹⁴ “Egyptian Workers Protest Privatization,” *Al-Masry Al-Youm* (英語版), March 3, 2010.

ル・ヘイマ）では大規模な民営化反対ストライキが発生した¹⁵。したがって労働争議の増加は、民間部門における劣悪な労働条件や、民営化によって労働条件が悪化することへの恐れから起因していると考えられる。

2. 食糧価格の高騰

さらに 2007 年頃からの国際的な食糧価格の上昇も、低賃金で働く労働者の経済的負担を増すこととなった。図 4 の消費者物価指数を見ると、2007 年後半から多くの項目で物価が上昇しており、特に食料・飲料の値上がりは国際食糧価格の上昇を反映して急激である。2007 年 1 月の食糧価格を 100 とすると、2008 年 1 月には 113.5、同年 9 月には 138.8、2009 年 10 月には 167.2 にまで上昇している。

図 4 消費者物価指数（2007 年 1 月～2010 年 3 月、2007 年 1 月＝100）



（出所）中央動員統計局（CAPMAS）

こうした物価高騰の中、デルタ地方のマハッラ・アル・クブラーでは、2006 年末から 2008 年にかけて、エジプト紡績社（Sharika Miṣr lil-Ghazl wa al-Nasij）の工場労働者約 2 万人が物価統制や賃上げを求めてストライキを数度行った。マハッラには大規模な繊維業工場が集中していることから、同市はエジプトの繊維業労働者の多くを吸収しており、歴史的に労働争議が多発してきた場所である。後述するように、マハッラ

¹⁵ Beinín, Joel [2005] “Popular Social Movements and the Future of Egyptian Politics,” *Middle East Report Online*, March 10.

で最近発生した主なストライキには 2006 年 12 月、2007 年 9 月、2008 年 2 月の 3 つがあり、物価上昇反対と賃上げが要求内容であった。2008 年 4 月のストライキでは、治安警察と労働者が衝突した結果、負傷者 100 人以上、死者 1 名が出るほどの暴動に発展した¹⁶。

以上で見てきたように、増加する労働争議の背景には労働条件の悪さ、民営化への反対、物価高騰といった労働者の不満が存在する。しかし過去の労働争議も、経済状況の悪化によって労働者の生活コストが上昇したことを原因に発生しており¹⁷、経済的な不満だけでは近年の労働争議の高まりを説明できない。現在の労働争議は、これまで最大規模と言われていた 1980 年代末よりもはるかに多くの抗議件数を記録していることに加え、労働者の要求は職場単位の個別的なものの他に、全国レベルの労働者利益を問題としている。2000 年代における労働争議は 1990 年代以前とは異なる特徴を持っており、この変化を説明するためには経済的要因以外の要因も考察する必要がある。

第 3 節 労働争議増加の理由 (2) : 運動環境の変化

労働争議件数が増え、これまで抗議に参加しなかった労働者が抗議を行うようになったということは、抗議を行うコストが以前に比べて低くなったと労働者が認識するようになったからではないだろうか。すなわち、抗議を行うことによって要求が達成できる、少なくとも相手側（政府、企業）の政策決定に影響を与えることができる、と労働者自身が現状を「認識」したためと考えられる。集会の自由やストライキ権が厳しく制限されているエジプトでは、労働争議は常に治安警察の弾圧に直面してきた。そのため実際に抗議に参加する労働者は、国営大企業に所属し、労働者数の多さを利用して当局から妥協を引き出せる状況にある者であった。近年の抗議増加の背景には、以前から抗議を行っていた国営大企業の労働者に限らず、より多くの労働者が抗議を行うことで利益を得られると「認識」できるような環境が現れたのではないだろうか。以下、労働者の運動環境が変化していく過程について、キファーヤ運動、マハッラ・アル・クブラーの抗議、固定資産税局員の抗議が与えた影響に注目し、労働争議の増加を説明していきたい。

¹⁶ Human Rights Watch [2008] *Egypt: Investigate Police Use of Force at Protesters*. April 10. (<http://www.hrw.org/news/2008/4/10/egypt-investigate-police-use-force-at-protesters>)

¹⁷ 1990 年代前半までの労働争議の歴史については次を参照。Posusney, Marsha Pripstein [1997] *Labor and the State in Egypt: Workers, Unions, and Economic Restructuring*. New York: Columbia University Press.

1. キファーヤ運動：抗議の「発明」

労働者の抗議のみならず、エジプト社会全体における民主化や人権擁護を求める抗議運動の発展に影響を与えた存在は、「変化のためのエジプト運動」(al-Ḥaraka al-Miṣrīya min 'Ajl al-Taghyīr)、通称キファーヤ運動であろう。キファーヤ運動は2005年の大統領選挙を前に、ムバーラク大統領(Muḥammad Ḥusnī Mubārak)の5選および息子ガマル(Jamāl Mubārak)への権力継承反対を目的に組織された民主化運動である。運動名の「キファーヤ」とは、ムバーラク体制の継続はもう十分である(kifāya)という意味を表す。2004年12月、キファーヤ運動は初めてカイロのダウントOWNにおいて抗議デモを行い、「ムバーラクはもうたくさんだ」、「世襲にノー」などのスローガンを叫び、非民主的な政治体制に反対を突きつけた。現体制を公然と、しかも街頭での抗議で批判する民主化運動はそれまで存在せず、キファーヤ運動の登場はエジプト政治における大きな変化となった。

キファーヤ運動を構成するメンバーは1960～70年代の学生運動に参加していた左派活動家(ナセリスト、マルクス主義者)や自由主義者、イスラーム主義者など、多様なイデオロギー的背景を持つ人物らである。2005年の大統領選挙に向けて、キファーヤ運動は積極的に街頭抗議運動を展開し、新しい政治運動として世論の注目を集めた。同年秋の人民議会選挙では、キファーヤ運動が中心となって野党勢力の統一化を図り、ナセリスト党、ワサト党、カラーマ党、一部のムスリム同胞団員を含めた「変化のための国民戦線」(Al-Jabha al-Qawmīya min 'Ajl al-Taghyīr)を結成した。「国民戦線」は統一リストで議会選挙に臨んだが、キファーヤ内部における意見対立や「国民戦線」メンバー間のイデオロギー対立、そして草の根に支持者を持たないエリート組織であったことなどが原因で大敗に終わった。

議会選挙における野党勢力との調整失敗を境に、キファーヤ運動の民主化運動としての影響力や存在感は急速に低下したが、キファーヤは近年における抗議運動の拡がりに決定的な影響を与えた。それは、市民が政治的要求を行う方法として路上に出るという政治参加の方法を国民に見せた点にある。毎回のデモ参加人数は多くて数百人程度、参加者も人権活動家という社会のエリート層に限られていたが、独立系新聞やテレビの普及も相俟って、エジプトにおいて民主化を求める政治グループが存在することが国民に知れ渡った。公的要求を行う方法として抗議を「発明」したキファーヤは、労働者や民主化を求める人々が後に街頭抗議という方法を用いるようになるきっかけを作ったと考えられる¹⁸。

¹⁸ キファーヤ運動がエジプトにおける抗議運動の転換点となったことは、多くの研究者が指摘している。一例として次を参照。Al-Sayed, Mustapha Kamel [2009] “Kefaya at a Turning Point,” in Hopkins, Nicholas S. ed., *Political and Social Protest in Egypt*. American University in Cairo, Cairo Papers in Social Science, Vol. 29, No. 2/3. pp. 45-59.; Al-Shurbajī, Manār [2010] “Kifāya: 'lāda Ta'rīf al-Siyāsa fī Miṣr,” in Shahāta ed. [2010] *op.cit.* pp.

2. マハッラ・アル・クブラー：労働争議の全土化、統一化

次に、マハッラ・アル・クブラーにおける大規模ストライキは、労働者の間で抗議の有効性を認識させ、抗議件数の増加、争点の統一化に影響を与えた。歴史的に労働争議の中心的役割を果たしてきたマハッラの労働者は、近年の労働争議においても突破口の役割を担った。

マハッラでの大規模ストライキは、労働争議拡大との関連で3つに分けることができる。1つは2006年12月と2007年9月に発生したストライキで、これらは抗議によって労働者の要求を実現することができる事例となり、労働争議の件数増加に繋がったと思われる。2006年12月7日、エジプト最大規模の国営繊維企業・エジプト紡績社の労働者1万5千人は、同年の首相令第467号で約束された月給2か月分相当のボーナスの支給が遅れていること、同社社長の汚職に抗議してストライキを実行した¹⁹。労働者、政府、企業との交渉の結果、労働者は45日分相当ボーナスの支給で合意したが、その後も合意内容は実行されず、再び2007年9月にストライキに入った。再度の交渉の末、労働者は90日分相当のボーナス、ストライキ期間中の日当、衣服手当の支給を受け、さらに奨励金の引き上げ、同社取締役会の解散、同社社長の解任を政府および企業に約束させることに成功した。2006年12月と2007年9月のストライキは、抗議を行うことによって要求を実現できるという事実を証明したものであった。これを契機に、労働争議が急増することとなる。

第2の転換点となった出来事は、2008年2月のストライキである。このストライキは物価高騰に反対し、賃上げを要求する抗議であり、その点は従来の労働争議と変わらないものであった。しかし2008年2月のストライキは、エジプトの労働争議としては初めて、全国レベルの法定最低賃金を1200ポンドに引き上げるという要求を政府に対して突きつけた²⁰。これまでのストライキは、個々の工場・企業レベルにおける賃上げ、ボーナスや諸手当の引き上げなどの個別的要求が争点であったが、このストライキでは法定最低賃金の引き上げというエジプト全体の労働者利益の拡大を目指した要求が提示された。法定最低賃金引き上げ問題は、2010年から政府と労働者全体の最大争点となっていく。

エジプトの法定最低賃金は、1984年法律第53号において35ポンドと設定されて以来、現在まで変更されていない。2003年に成立した統一労働法は、「国家賃金評議会」

111-142.; “Ḥaraka Kifāya...al-’Abb al-Rūḥī lil-Thawra,” *Al-Yawm al-Sābi*, February 25, 2011.

¹⁹ “15 ’Alf ’Āmil fī Ghazl al-Maḥalla yatazāhirūna ḍidd Ra’īs al-Sharika ba’d 24 Sa’a min ’Iḍrābihim ‘an al-’Amal,” *Al-Miṣrī al-Yawm*, December 8, 2006.

²⁰ “Iḥtijājāt wa Iḍrābāt fī 5 Muḥāfazāt wa Tahdīdāt bi-Taḥrīk Thawra al-Jiyā’,” *Al-Miṣrī al-Yawm*, February 19, 2008.

(al-Majlis al-Qawmī lil-'Ujūr) が物価に応じて法定最低賃金を検討・改定すると明示したが、同評議会はほとんど開催されてこなかった。エジプト人権団体 (EOHR) によると、政府・公企業部門の平均賃金は 684 ポンド、民間部門の平均賃金は男性が 576 ポンド、女性が 444 ポンドである²¹。またエジプト投資局の調査によれば、国家公務員 6 級 (最下級) の基本給は 394 ポンドで、これはエジプト政府が定めた貧困ラインを下回る収入額であるという²²。2010 年 3 月、NGO「エジプト経済社会権利センター」(Al-Markaz Al-Miṣrī lil-Ḥuqūq al-'Iqtisādīya wa al-'Ijtimā'īya; Egyptian Center for Economic and Social Rights、以下 ECESR) は、全国の法定最低賃金を 1200 ポンドに改定することを求める訴訟をカイロ行政裁判所に提起した。3 月 30 日、カイロ行政裁判所は、政府および国家賃金評議会は国民の生活コストに応じて法定最低賃金を見直す必要があるとの判決を下した²³。これを機に、エジプト全土で様々な職種の労働者が 1200 ポンドへの最低賃金引き上げを要求するようになった。同年 10 月、国家賃金評議会は全国法定最低賃金を 400 ポンドとする決定を発表したが²⁴、ECESR および労働者は 400 ポンド案を不服とし、現在も係争中である。このように、2008 年 2 月のマハッラ・ストライキは、全国レベルでの争点統一化に大きな役割を果たしたのである。

第三に、労働争議の全国的拡大に決定的影響力を持ったのが、2008 年 4 月 6 日のストライキである。エジプト紡績社の労働者がストライキを 4 月 6 日に行うことを予告した後、複数の野党やキファーヤなどがストライキ支持表明を行い、「フェイスブック」上では、4 月 6 日のストライキを支持するグループ「4 月 6 日運動」(Ḥaraka Shabāb 6 'Abrīl) がストライキへの参加を呼びかけた。こうした動きに危機感を募らせた政府は、テレビや新聞を通じてストライキに参加した者への厳罰を予告するという厳戒態勢をとった。4 月 6 日、マハッラではエジプト紡績社の労働者を中心に周辺住民も抗議に参加し、治安警察との間で負傷者・死者が出る衝突に発展した。翌日、ナズィーフ首相を始め、アーイシャ・アブデルハーディ ('Āisha Abd al-Hādī) 労働力相、投資相、保健相、そしてフセイン・メガーウェル (Ḥusayn Mijāwir) ETUF 会長がエジプト紡績社を訪問し、衛生的労働環境の保障、1 ヶ月分相当のボーナス支給、エジプトの全繊維業労働者に 15 日分相当のボーナス支給、労働者向け交通機関サービスの改善な

²¹ 2009 年 6 月 11 日付、EOHR 発表による。

(<http://en.eohr.org/2009/06/11/eohr-issues-a-report-on-egypt-the-impacts-of-policy-of-wages-on-economic-and-social-rights/>)

²² エジプト政府が設定した貧困ラインは、年間 1 人あたり所得 1968 ポンドである。これを 1 人あたり月収に換算すると 164 ポンドとなり、4 人世帯 (エジプトの平均世帯人数) の場合は月あたり 656 ポンドとなる。したがって、国家公務員 6 級の基本給は 394 ポンドは 4 人世帯貧困ラインを下回る額ということになる。“Dirāsāt Rasmīya: Dakhl al-Fard 98 Junaihan Shahrīyan..wa Khaṭṭ al-Faqr Yuḥaddiduhu bi 164,” *Al-Miṣrī al-Yawm*, April 7, 2010.

²³ “Al-Qaḍā' yulzim al-Ḥukūma bi Waḍ' Ḥadd 'Adnā lil-'Ujūr yatanāsab ma' al-'As'ār,” *Al-Miṣrī al-Yawm*, March 31, 2010.

²⁴ “Al-Qawmī lil-'Ujūr yu'lin 400 Jinṭ Ḥadd 'Adnā lil-Ruwātib wa Ittiḥād al-'Ummāl yarfiḍ wa yuhaddid bi al-Taṣ'īd,” *Al-Miṣrī al-Yawm*, October 29, 2010.

どを約束した²⁵。さらに 1 ヶ月後には、国家公務員の基本給を 30%引き上げる大統領令も発布された。こうした政府の対応から、政府は国内の政情安定化のために労働者問題を重視する必要があると考えるようになったことがうかがえる。つまり 4 月 6 日のストライキによって、政府が労働者問題を重要課題として認識していることが労働者の間で明らかとなり、抗議が自らの要求を実現できる手段であると認識されたと考えられる。

以上のマハッラにおける 3 つのストライキが転換点となり、労働者の抗議運動はエジプト全体に拡大し、抗議件数が飛躍的に増加し、多様な職種による労働者の抗議が展開されていく。特に国家公務員による抗議が多くなり、農業省職員、地方開発省職員、郵便局員、国立病院医師・看護師、公立学校教師などが、賃上げや労働条件の改善を要求するストライキを行った。また抗議が拡大する中で、2008 年 2 月のマハッラ・ストライキにおいて要求された最低賃金 1200 ポンド案が、2010 年春までにはほぼ全ての労働争議で争点となった。これらの変化は、マハッラの労働者によるストライキが成功し、労働者の間で抗議の有効性感覚が共有された結果と言えよう。

なお、マハッラがこれほどに労働争議拡大の中心的役割を担えた理由には、マハッラが労働集約型工業都市であるという性質と関係がある。Al-Mahdī [2010]は、マハッラ周辺の居住者は代々エジプト紡績社を始めとする関連企業で働いてきたために、ストライキという方法が労働者の間で受け継がれ、また親類・近隣者の間でも経済的利益が共有されてきたと指摘する。そのため、マハッラでは労働者の動員が比較的容易で、エジプト全体の労働運動を牽引する結果になった²⁶。

3. 固定資産税局員の成功：独立労組の試み

さらに、抗議の有効性が高まっただけではなく、既存の労働組合構造に挑戦する動きも現れた。その機会を開いたのは、固定資産税局員のストライキと彼らによる独立労組結成の成功である。固定資産税の徴収業務を扱う組織は、金融省傘下のカイロ固定資産税局本部と各県に存在する固定資産税局に分けられ、後者は 1974 年から金融省ではなく各県政府の所管となった。県政府に業務権限が移ったことから、各県の固定資産税局員とカイロ局で働く従業員の給与に約 3 倍の格差が生じ、県局員はカイロ局員と同等の給与を受給する権利や、県税務局を再び金融省傘下に配置することを要求した²⁷。

これらの要求を実現するため、2000 年頃から、複数の県において固定資産税局員に

²⁵ “A Victory for the Workers,” “Riding the Storm,” *Al-Ahram Weekly*, 10-16 April, 2008.

²⁶ Al-Mahdī, Rabāb [2010] “‘Ummāl al-Mahalla: Inṭilāq Haraka ‘Ummālīya Jadīda,” in Shāḥāta ed., *op.cit.*

²⁷ 固定資産税局員ストライキについては次の文献を参照した。‘Uwīḍa, Jamāl Muḥammad ed. [2008] *Malḥala I’tisām Muwaḥḥafī al-Ḍarā’ib al-‘Iqārīya*. Cairo: Markaz al-Dirāsāt al-Ishtirākīya.

よる独立委員会が組織され始めた。独立委員会の組織化を主導した指導者の1人が、当時、ギザ局職員であったカマール・アブー・エイタ（Kamāl Abū ‘Aīṭa）である。彼が中心となり、2007年秋からギザ県、ベヘイラ県、ベニ・スウェーフ県、シャルキーヤ県、ダカハリヤ県などで数千人単位の県局員ストライキが組織され、同年10月には金融省前で、11月にETUF本部前で、12月には首相府前で座り込みを行った。12月の抗議では、ユースフ・ブトロス・ガーリー（Yūsuf Buṭrus Ghālī）金融相との直接交渉の結果、平均200ポンドであった給与を約10倍引き上げることに成功した²⁸。

2008年の間には、全国の固定資産税局員による独立労組結成の動きが進展し、約3万人の独立労組支持署名が集まった²⁹。同年12月、27県の局員代表者約3千人がカイロに集合し、「固定資産税局員独立労働組合連合」（Al-Niqāba al-‘Āmma al-Mustaḳilla lil-‘Āmilīn bi al-Ḍarā’ib al-‘Iqārīya; Independent General Union of Real Estate Tax Authority Workers、以下RETA）の結成が発表され、アブー・エイタが会長に選出された³⁰。2009年4月、RETAは労働力省に労働組合としての登録を申請した。1952年以降、国家は独立労組の結成に一貫して反対しており、公式労組以外の独立労組が存在したことはなかったが、労働力省、ETUF、RETAとの間で度重なる交渉が行われた結果、アブデルハーディ労働力相は申請を却下することはなく、事実上、RETAを労働組合として認可した。こうしてエジプトの労働運動において初めて独立労組が正式に結成された。全国の固定資産税局員5万人のうち、RETAに所属する局員は4万人であるという³¹。

RETAの成功は、彼らが固定資産税の徴収という国家の財政収入に関わる業務に携わっていたことと一部関係している。彼らがストライキをすることによって固定資産税業務が滞り、財政に影響が現れやすいために、固定資産税局員の抗議は政府から大きな妥協を引き出すことに成功したと考えられる³²。また、アブー・エイタという強力な指導者の存在が固定資産税局員の動員に果たした役割も無視できない³³。しかし、このようなRETA独自の特徴だけが独立労組の結成を成功させたのではない。マハッラにおけるストライキの成功によって抗議が労働者にとって有効な手段に変化したために、労働者は以前より抗議コストが低下したと認識するようになり、全国の固定資産税局員が抗議に参加できるようになった。RETAの成功はマハッラ・ストライキから続く労働運動の発展プロセスの中に位置づけることができるのである。さらに、固定資産税局員の全国ストライキやRETA結成と並行して、郵便局員や教師なども独立労組の

²⁸ “Not Backing Down,” *Al-Ahram Weekly*, 6-12 December, 2007; “Pause for Celebration,” *Al-Ahram Weekly*, 20-26 December, 2007.

²⁹ Solidarity Center, *op. cit.*, p. 31.

³⁰ “3 Ālāf min al-Ḍarā’ib al-‘Iqārīya ya’lūna min al-Ṣaḥfiyīn ‘Inshā’ ‘Awwil Niqāba Mustaḳilla,” *Al-Miṣrī al-Yawm*, December 21, 2008.

³¹ “Mijāwir yu’assis al-Niqāba Raḡam 24 lil-‘Āmilīn bi al-Ḍarā’ib li-Ḍarb al-Mustaḳilla,” *al-Shurūq*, September 4, 2009.

³² Solidarity Report, *op. cit.*, p. 33.

³³ CTUWS 代表カマール・アッパース氏への筆者インタビュー。（2010年12月1日、ヘルワーン）

結成を主張するようになり、RETAの成功は、エジプトの労働運動を独立労組結成の方向へ向かわせた。

したがって 2000 年代後半から、労働者の運動環境は少しずつ抗議が行いやすいものに変化していったと言える。キファーヤ運動は街頭抗議という新しい政治参加の方法を国民に示し、マハツラにおける大規模ストライキは政府に労働者問題の政治的重要性を認識させるとともに、抗議によって労働者の要求が実現するという実例を作った。この運動環境の変化に乗じて固定資産税局員の全国ストライキが展開され、初の独立労組結成に至ったのである。もちろん、劣悪な労働条件や物価高騰といった経済的理由が労働者の不満を増幅させていたことは事実であるが、上記のような運動環境の変化が存在しなければ、全国規模で多様な集団が参加する労働運動に発展しなかったと考えられる。

第 4 節 国家・労働者関係の変化

以上の議論では、抗議の環境が変化したことによって、抗議件数の増加、争点の統一化、独立労組の試みといった変化が現れた理由を説明した。それでは、こうした労働運動の量的・質的变化は、国家と労働者の関係に変化をもたらしたのだろうか。以下では、2011 年 1 月 25 日に発生した大規模抗議デモと政変による影響も含めて考察したい。

1. 国家・公式労組・一般労働者の関係

エジプトにおける国家・労働者関係は、前述したように、国家と公式労組が一般労働者の利益代表を制限する構造となっている。一般労働者による労働争議が高揚した一方で、国家と公式労組の関係に変化は生じておらず、公式労組は体制の一部として一般労働者の抗議運動を非難する役割であり続けていた。実際に 1 月 25 日政変の最中にも、ETUF幹部がムバーラク支持のデモを行った³⁴。ムバーラク大統領辞任後は、旧体制幹部に対する訴追の一環としてメガーウェル会長も起訴されている関係から、公式労組は政府に対する態度を明らかにしていないが、現在までに国家・公式労組関係に基本的な変化は生じていない。これまで公式労組幹部は、体制を支持する対価として与党NDPの要職ポストや議会内労働委員会のポストなどを配分されてきた。また民営化においても、公式労組は経済的利益を受取ってきたと言われている。1990 年代前半、政府・議会内で民営化の是非について議論されていた時期、ETUFは民営化に反対

³⁴ “Ittiḥād al-‘Ummāl yataẓāhir Ta’yīdan li-Mubārak...wa al-’Ahālī yurddūna bi al-Hutāf dīdd al-Niẓām,” *Al-Miṣrī al-Yawm*, February 1, 2011.

の立場をとっていたが、最終的には政府の民営化方針を支持した。公式労組の支持基盤である国営企業の民営化において、労組幹部は政府から金銭的報酬を受取る代わりに労働者の早期退職を促したり、民営化された元国営企業の取締役として留まることで多額の報酬を得てきたとされる³⁵。本来、民営化は公式労組の既得権益を損なう政策であったが、体制が公式労組に政治的・経済的利益を分配しつづけたことが、公式労組が体制を支持し続けている最大の要因であろう。

他方、国家・公式労組と一般労働者の関係は明らかに変化した。一般労働者は職場単位の経済的利益だけでなく、公式労組という官製労組体制を公然と批判し、独立労組の結成を目指すようになった。これは 2004 年以前にはほとんど見られなかった現象である。政府もまたこのような動きが政治的不安定化に繋がることを懸念し、労働者の要求を受け入れることを繰り返してきた。公式労組体制を維持しようと試みる国家・公式労組側と、国家による労働者統制の廃止を求める一般労働者が対峙するという構図が現れている。

そして公式労組体制に対する挑戦を支えているのが、一般労働者の領域における緩やかな組織化である。特に、RETA、CTUWS、ECESR が一般労働者の組織化に重要な役割を果たしている。CTUWS と ECESR は労働者に対して労働者権利に関する啓発活動、独立労組の結成を支援する広報活動、法的支援を行ってきた。こうした CTUWS や ECESR の支援によって結成された RETA は、現在、様々な労働者の抗議活動を支援し、独立労組運動の主導的立場にいる。すなわち、組織間・諸個人間の協働を通じて、公式労組の枠外に一般労働者の緩やかなネットワークが形成されつつある。職場単位の経済的要求のみを争点とし、職場ごとで抗議が終結していた以前の労働運動とは明らかに異なる様相を呈している。緩やかな組織化が一般労働者の領域における抗議を増加させ、抗議の争点を職場単位の要求から労働者全体の要求へと発展させたと考えられる。

その一つの結果が、2011 年 3 月に結成された「エジプト独立労働組合連合」(al-Ittiḥād al-Miṣrī lil-Niqābāt al-Mustaḥilla) であろう。RETA 会長のアブー・エイタが主導となって結成された同組合は、公式労組 ETUF に代わる、初の全国レベル独立労組連合組織となった。独立労働組合連合には、RETA を始め、マハッラの繊維業労働者、医師・看護師、教師、郵便局員、地方開発省職員、またサダト・シティ、ラマダン月 10 日市、ナグア・ハマーディで働く労働者が参加している³⁶。同組合は 1 月 25 日政変を直接のモ

³⁵ 公式労組が労働者の早期退職を促した件、また民営化後の元国営企業に取締役として就任する事例は、CTUWS や RETA 会長カマル・アブー・エイタなどが、2011 年 2 月 6 日、検察当局に提出したメガーウェル ETUF 会長に関する訴状に記してある。訴状は以下の CTUWS サイトから入手可能。
<http://www.ctuws.com/default.aspx?item=707>

³⁶ “Al-‘Iṣṭīfān ‘an Ta’sīs al-Ittiḥād al-Miṣrī lil-Niqābāt al-Mustaḥilla fī Niqāba al-Ṣaḥfiyīn,” *Al-Dustūr*, March 2, 2011. サダト・シティ、ラマダン月 10 日市、ナグア・ハマーディは、いずれもエジプトの主要な工業都市である。

メンタムとして結成されたが、上記参加メンバーを見ると、1月25日以前に進展していた労働者の組織化を基盤として結成されたことが分かる。

2. まとめ

2000年代後半に見られた労働争議の急増には、労働者の経済的状況が悪化したことが背景にあるが、労働者にとって抗議運動を行いやすい環境が現れたことが多くの労働者を抗議に向かわせた要因であった。エジプトにおける民衆抗議運動の転換点はキファーヤ運動の登場であった。キファーヤ運動が政治参加手段としての抗議をエジプト社会に示したことにより、労働者も利益実現のために抗議という方法を用いるようになった。歴史的に労働争議の中心地であったマハッラ・アル・クブラーで大規模なストライキが成功すると、利益実現の方法として抗議が有効であることが労働者の間で認識され、エジプト全土に労働争議が拡大していった。その過程で固定資産税局員によるストライキが全国に広がり、独立労組 RETA の結成に成功すると、今度は RETA が他の労働者による独立労組結成を促すこととなった。労働争議の拡大過程において、労働運動の性質にも変化が生まれた。以前の労働争議では職場単位の要求がなされていたが、現在は全国法定最低賃金の引き上げや、公式労組の枠組自体を批判するのように、労働者全体の利益に関わる要求を掲げるようになった。こうした労働運動の質的变化には、一般労働者の領域における緩やかな組織化が影響を与えていることを本稿は指摘した。

つまり近年の労働争議には、運動環境の変化が抗議を増加させ、抗議の増加がさらに運動環境を変化させるという相互作用、その過程で労働運動が質的に変化するという構造が存在する。運動環境の変化や労働争議の拡大は、国家・労働者関係の根本的变化、すなわち国家による組合活動に対する統制の廃止にまでは至っていない。しかし全国レベルの独立労組連合が設立されたことで、一般労働者と国家・公式労組の関係は変化しつつあると言えるだろう。1月25日政変を経て、エジプトの政治体制が変革を迎えようとする中、今後、国家・労働者関係にどのように変化するのか、またそれがエジプトの民主化にどのような影響を与えるか注目される。

参考文献

<英語文献>

- Beinin, Joel [2005] “Popular Social Movements and the Future of Egyptian Politics,” *Middle East Report Online*, March 10.
- [2008] “Underbelly of Egypt’s Neoliberal Agenda,” *Middle East Report Online*, April 5, 2008.
- [2009] “Workers’ Protest in Egypt: Neo-liberalism and Class Struggle in 21st Century,” *Social Movement Studies*, Vol. 8, No. 4, pp. 449-454.
- Business Studies and Analysis Center [2004] *The Textile and Clothing Industry in Egypt*. Cairo: American Chamber of Commerce in Egypt.
- Carr, Sarah and Ian Lee [2010] “Egypt: Workers Protest against Tanta Flax & Oils Company,” *Monthly Review*, Vol. 61, No. 9.
(<http://mrzine.monthlyreview.org/2010/egypt260210.html>)
- Hopkins, Nicholas S. ed. [2009] *Political and Social Protest in Egypt*. American University in Cairo, Cairo Papers in Social Science, Vol. 29, No. 2/3.
- Posusney, Marsha Pripstein [1997] *Labor and the State in Egypt: Workers, Unions, and Economic Restructuring*. New York: Columbia University Press.
- Al-Sayed, Mustapha Kamel [2009] “Kefaya at a Turning Point,” in Hopkins, Nicholas S. ed., *Political and Social Protest in Egypt*. pp. 45-59.
- Solidarity Center [2010] *The Struggle for Worker Rights in Egypt*. Washington, D.C.; the Solidarity Center.

<アラビア語文献>

- ‘Abbās, Kamāl et al [1994] *Al-Ḥaraka al-‘Ummālīya fī Marḥala al-Taḥawwul: Dirāsāt fī al-Intikhābāt al-Niqābīya 1991*. Cairo: Markaz al-Buḥūth al-‘Arabīya.
- ‘Abd al-Fattāḥ, Nāhid ‘Izz al-Dīn [2003] *Al-‘Ummāl wa al-Rijāl al-A‘māl: Taḥawwulāt al-Furaṣ al-Siyāsīya fī Miṣr*. Cairo: Markaz al-Dirāsāt al-Siyāsīya wa al- Istrātījīya.
- Barakāt, Šābir and Khālīd ‘Alī ‘Umar [2003] *Niqābāt bilā ‘Ummāl wa ‘Ummāl bilā Niqābāt: ‘An al-Intikhābāt al-‘Ummālīya Dawra 2001/2006*. Cairo: Markaz Hishām Mubārak lil-Qānūn.
- LCHR [1998~2010] *Silsila al-Ḥuqūq al-Iqtisādīya wa al-Ijtimā‘īya*, No. 7, 14, 18, 22, 28, 30, 34, 36, 42, 54, 56, 58, 65, 78.

- Al-Shurbajī, Manār [2010] “Kifāya: ‘lāda Ta’rīf al-Siyāsa fī Miṣr,” in Shaḥāta, Dīna ed. *‘Auda al-Siyāsa: al-Ḥarakātal-Iḥtijājīya al-Jadīda fī Miṣr*. pp. 111-142.
- Shaḥāta, Dīna ed. [2010] *‘Auda al-Siyāsa: al-Ḥarakātal-Iḥtijājīya al-Jadīda fī Miṣr*. Cairo: Al-Ahram Center for Political and Strategic Studies.
- Markaz Ma‘lūmāt Qiṭā‘ al-‘Ummāl al-‘Āmm [not dated] *Jadwal Tawḍīḥ lil-Masār al-Tārīkhī li-Sharikāt Qiṭā‘ al-‘A‘māl al-‘Āmm al-KhāḍI’a lil-Qānūn 203 li-Sana 1991*. (http://www.bsic.gov.eg/history_table.pdf)
- Al-Mahdī, Rabāb [2010] “‘Ummāl al-Maḥalla: Inṭilāq Ḥaraka ‘Ummālīya Jadīda,” in Shaḥāta, Dīna ed. *‘Auda al-Siyāsa: al-Ḥarakātal-Iḥtijājīya al-Jadīda fī Miṣr*. pp. 143-170.
- ‘Uwīḍa, Jamāl Muḥammad ed. [2008] *Malḥala I’tiṣām Muwazzafī al-Ḍarā’ib al-‘Iqārīya*. Cairo: Markaz al-Dirāsāt al-Ishtirākīya.

<新聞>

- “Massaging the Figures,” *Al-Ahram Weekly*, 8-14 December, 2005.
- “15 ‘Alf ‘Āmil fī Ghazl al-Maḥalla yatazāhirūna ḍidd Ra’īs al-Sharika ba’d 24 Sa’a min ‘Idrābihim ‘an al-‘Amal,” *Al-Miṣrī al-Yawm*, December 8, 2006.
- “Silent No More,” *Al Ahram Weekly*, 8-14 February, 2007.
- “Not Backing Down,” *Al Ahram Weekly*, 6-12 December, 2007.
- “Pause for Celebration,” *Al Ahram Weekly*, 20-26 December, 2007.
- “Iḥtijājāt wa Idrābāt fī 5 Muḥāfazāt wa Tahdīdāt bi-Taḥrīk Thawra al-Jiyā’,” *Al-Miṣrī al-Yawm*, February 19, 2008.
- “A Victory for the Workers,” “Riding the Storm,” *Al Ahram Weekly*, 10-16 April, 2008.
- “3 Ālāf min al-Ḍarā’ib al-‘Iqārīya ya’lūna min al-Ṣaḥfīyīn ‘Inshā’ ‘Awwil Niqāba Mustaqilla,” *Al-Miṣrī al-Yawm*, December 21, 2008.
- “1300 ‘Āmil fī Kitān Ṭanṭā yatazāhirūna wa yaḍribūna ‘an al-‘Amal lil-Muṭālība bi Ḥuqūqihim al-Mālīya,” *Al-Miṣrī al-Yawm*, June 1, 2009.
- “Mijāwir yu’assis al-Niqāba Raqam 24 lil-‘Āmilīn bi al-Ḍarā’ib li-Ḍarb al-Mustaqilla,” *al-Shurūq*, September 4, 2009.
- “Tug-of-War,” *Al Ahram Weekly*, 25 February-3 March, 2010.
- “Egyptian Workers Protest Privatization,” *Al-Masry Al-Youm* (英語版), March 3, 2010.
- “Al-Qaḍā’ yulzim al-Ḥukūma bi Waḍ‘ Ḥadd ‘Adnā lil-’Ujūr yatanāsab ma’ al-’As’ār,” *Al-Miṣrī al-Yawm*, March 31, 2010.
- “Dirāsāt Rasmīya: Dakhl al-Fard 98 Junaihan Shahrīyan..wa Khaṭṭ al-Faqr Yuhaddiduhu bi 164,” *Al-Miṣrī al-Yawm*, April 7, 2010.

“Al-Qawmī lil-’Ujūr yu‘lin 400 Jinīh Ḥadd ’Adnā lil-Ruwātib wa Ittiḥād al-’Ummāl yarfiḍ wa yuhaddid bi al Taṣ‘īd,” *Al-Miṣrī al-Yawm*, October 29, 2010.

“Ittiḥād al-’Ummāl yatazāhir Ta’yīdan li-Mubārak...wa al-’Ahālī yuraddūna bi al-Hutāf ḍidd al-Nizām,” *Al-Miṣrī al-Yawm*, February 1, 2011.

“Ḥaraka Kifāya...al-’Abb al-Rūḥī lil-Thawra,” *Al-Yawm al-Sābi‘*, February 25, 2011.

“Al-’I‘rān ‘an Ta’sīs al-Ittiḥād al-Miṣrī lil-Niqābāt al-Mustaqilla fī Niqāba al-Ṣaḥfiyīn,” *Al-Dustūr*, March 2, 2011.

<インターネット>

Human Rights Watch (<http://hrw.org>)

中央統計局 (CAPMAS) <http://www.msrintranet.capmas.gov.eg>

エジプト人権団体 (EOHR) <http://en.eohr.org>

エジプト労働組合・労働者サービスセンター (CTUWS) <http://www.ctuws.com>